

平成 26 年 12 月 25 日

【照会先】

健康局水道課

課長補佐 高城 伸一（内線 4024）

技術係 板本 真治（内線 4029）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2368

報道関係者 各位

水道事業における耐震化の状況（平成 25 年度）

水道施設の耐震化の状況は、基幹的な水道管の耐震適合率が 34.8%、浄水施設の耐震化率が 22.1%、また配水池の耐震化率が 47.1%となっており、依然として低い状況にあります。

厚生労働省では、水道事業者等に対し技術的、財政的支援を行い、耐震化率等の向上を図ります。

I 調査結果の概要

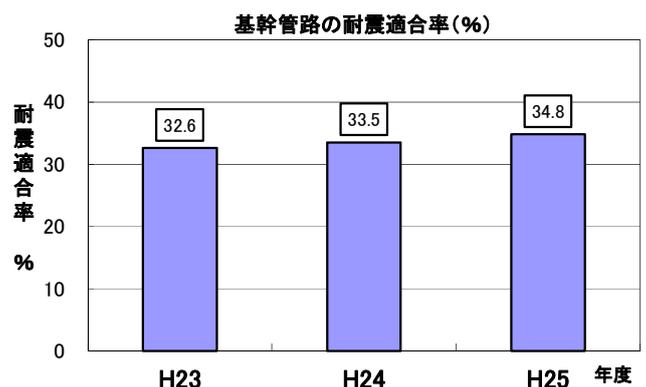
厚生労働省では、水道事業における耐震化の推進施策の一環として、平成 20 年度から、全国の水道管や浄水施設など水道施設の耐震化状況を調査しています。

平成 25 年度末時点の調査結果がまとまりましたので、公表します。

① 基幹管路の耐震化状況

導水管や送水管など、「基幹管路」（＜補足説明 1＞参照）と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で 34.8%であり、昨年度（33.5%）から 1.3 ポイント上昇した。都道府県別に見ると、神奈川県 62.5%、愛知県 53.5%に対し、長崎県 21.8%、和歌山県 22.1%などとなっている（P4＜別紙 1＞1-1 参照）。また、水道事業体別（自治体、一部事務組合など）でも進み具合に大きな開きがある状況となっている（P5～15＜別紙 1＞1-2、1-3 参照）。

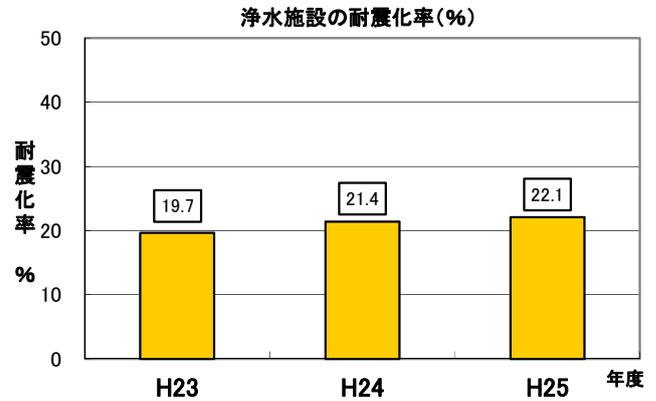
	基幹管路の 総延長 A(km)	耐震適合性の ある管の延長 B(km)	耐震 適合率 B/A(%)
H23 年度	97,041	31,647	32.6
H24 年度	98,058	32,848	33.5
H25 年度	96,816	33,692	34.8



② 浄水施設の耐震化状況

浄水施設の耐震化率は22.1%で、昨年度(21.4%)から0.7ポイント上昇した。浄水施設は施設の全面更新時に耐震化が行われる場合が多く、基幹管路や配水池に比べ耐震化が進んでいない状況となっている(P16<別紙2>参照)。

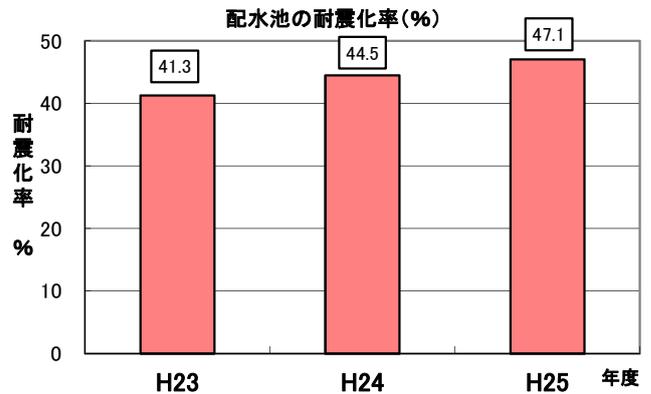
	全施設能力 A(千m ³ /日)	耐震化能力 B(千m ³ /日)	耐震化率 B/A(%)
H23 年度	70,232	13,801	19.7
H24 年度	69,925	14,970	21.4
H25 年度	69,306	15,289	22.1



③ 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率は47.1%で、昨年度(44.5%)から2.6ポイント上昇した。浄水施設に比べ耐震化が進んでいるのは、個々の配水池毎に改修が行いやすいためと考えられる(P17<別紙3>参照)。

	全施設容量 A(千m ³)	耐震化容量 B(千m ³)	耐震化率 B/A(%)
H23 年度	39,768	16,416	41.3
H24 年度	39,756	17,674	44.5
H25 年度	40,045	18,861	47.1

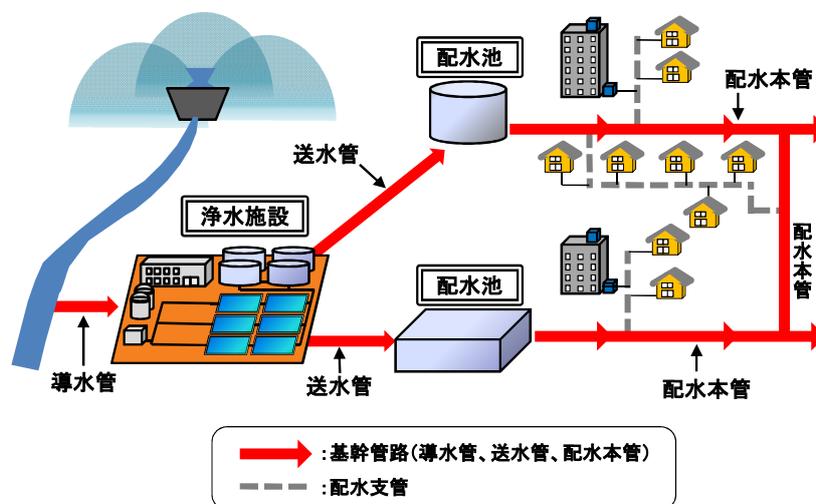


II 今後の取り組み

国では、南海トラフ地震や首都直下地震など、発生が想定される大規模自然災害に対し、水道も含めた強靱な国づくりに関する取り組みとして、国土強靱化基本計画及び国土強靱化アクションプラン2014を策定し、水道施設については、基幹管路の耐震適合率を平成34年度末までに50%以上に引き上げる目標を掲げています。

厚生労働省としても、今後、水道事業者における耐震化の取り組みを支援するため、耐震化計画の策定指針の見直しの作業を行うとともに、その普及に努めます。

<補足説明1> 一般的な水道施設の説明



注) 上水道事業の中には、水道用水供給事業から全量を受水して基幹管路を持たない事業もある。

<補足説明2> 基幹管路における耐震管及び耐震適合性のある管について

管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状（例えば軟弱地盤、液状化しやすい埋立地など）によって、その耐震性が大きく左右される。

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。それに対して、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合性のある管」と呼んでいる。

<参考> 水道耐震化への支援策

○財政的支援 ～ 国庫補助による建設事業費の負担軽減

- ・平成26年度水道施設整備費補助254億円の内数、補助率1/3～1/2

○技術的支援 ～ 計画的な耐震化実施のための手引き書等の整備

- ・「水道の耐震化計画等策定指針」(H20.3 厚生労働省) ※今年度見直し。
- ・「管路の耐震化に関する検討報告書」(H26.6 厚生労働省)
- ・「水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き」(H21.7 厚生労働省)
- ・「アセットマネジメント「簡易支援ツール」」(H25.6 厚生労働省)
- ・「水道施設耐震工法指針・解説2009」(日本水道協会) ほか

○その他 ～ 水道関係団体と連携して「水道耐震化推進プロジェクト」を設立

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-1都道府県別一覧表(基幹管路) ※1

都道府県名	平成25年度					(参考)H24年度		耐震適合率 の増減 ※2 (H25-H24)
	総延長 (km)	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震化率 (%)	耐震適合率 (%)	耐震化率 (%)	
		(km)	耐震管の 延長 (km)					
北海道	5,179.3	2,068.9	1,248.0	39.9%	24.1%	35.6%	20.7%	4.4%
青森県	1,131.7	532.1	416.8	47.0%	36.8%	53.8%	41.5%	-6.8%
岩手県	1,282.5	574.9	241.7	44.8%	18.8%	43.2%	18.9%	1.6%
宮城県	1,946.9	904.3	592.7	46.4%	30.4%	46.5%	30.4%	-0.1%
秋田県	2,456.6	574.3	386.5	23.4%	15.7%	23.2%	14.7%	0.2%
山形県	1,118.7	458.0	354.8	40.9%	31.7%	39.6%	31.0%	1.4%
福島県	1,859.4	823.7	282.2	44.3%	15.2%	40.4%	14.3%	3.9%
茨城県	2,282.2	723.9	309.6	31.7%	13.6%	32.9%	10.1%	-1.1%
栃木県	1,680.6	512.8	114.3	30.5%	6.8%	30.1%	6.5%	0.4%
群馬県	1,783.7	731.3	117.6	41.0%	6.6%	41.0%	6.3%	0.0%
埼玉県	4,061.4	1,448.0	1,044.3	35.7%	25.7%	32.4%	21.0%	3.2%
千葉県	2,296.2	1,199.0	620.3	52.2%	27.0%	51.8%	25.7%	0.4%
東京都	3,355.3	1,239.4	1,222.5	36.9%	36.4%	36.0%	35.4%	1.0%
神奈川県	3,187.9	1,991.4	1,601.4	62.5%	50.2%	61.4%	49.6%	1.0%
新潟県	2,762.4	847.9	552.0	30.7%	20.0%	30.2%	18.6%	0.5%
富山県	700.6	246.6	239.2	35.2%	34.1%	34.3%	33.3%	0.9%
石川県	1,023.7	386.6	329.0	37.8%	32.1%	36.1%	29.8%	1.7%
福井県	1,509.6	471.1	155.9	31.2%	10.3%	30.7%	9.7%	0.5%
山梨県	1,143.4	347.2	106.9	30.4%	9.3%	29.1%	8.1%	1.3%
長野県	2,294.8	714.0	402.2	31.1%	17.5%	24.0%	14.3%	7.1%
岐阜県	2,858.2	1,037.3	536.3	36.3%	18.8%	34.6%	17.5%	1.6%
静岡県	3,699.2	1,239.4	816.1	33.5%	22.1%	32.5%	21.0%	1.0%
愛知県	3,684.6	1,970.2	1,383.9	53.5%	37.6%	53.0%	36.9%	0.5%
三重県	3,079.7	739.8	346.0	24.0%	11.2%	26.2%	9.9%	-2.2%
滋賀県	1,228.8	332.3	249.1	27.0%	20.3%	26.5%	19.6%	0.6%
京都府	1,330.6	405.8	368.0	30.5%	27.7%	29.4%	26.2%	1.1%
大阪府	2,853.4	929.9	798.2	32.6%	28.0%	32.0%	27.5%	0.6%
兵庫県	5,622.3	2,156.7	1,354.3	38.4%	24.1%	40.8%	23.5%	-2.4%
奈良県	2,029.2	697.8	400.8	34.4%	19.8%	34.0%	20.1%	0.3%
和歌山県	1,585.1	350.5	189.8	22.1%	12.0%	21.1%	10.4%	1.0%
鳥取県	399.1	100.0	100.0	25.1%	25.1%	24.2%	24.2%	0.9%
島根県	897.8	284.1	158.7	31.6%	17.7%	29.7%	16.7%	1.9%
岡山県	1,996.9	484.7	330.6	24.3%	16.6%	24.0%	16.2%	0.2%
広島県	2,317.3	673.2	655.6	29.1%	28.3%	25.7%	25.3%	3.3%
山口県	967.9	280.1	191.3	28.9%	19.8%	27.0%	19.1%	1.9%
徳島県	902.4	210.1	157.0	23.3%	17.4%	22.2%	16.0%	1.0%
香川県	1,272.3	459.7	180.7	36.1%	14.2%	34.6%	12.5%	1.5%
愛媛県	1,356.5	314.4	180.3	23.2%	13.3%	21.0%	12.3%	2.2%
高知県	386.4	118.8	80.2	30.7%	20.8%	38.7%	18.2%	-8.0%
福岡県	4,475.3	1,492.5	599.4	33.4%	13.4%	31.2%	11.6%	2.1%
佐賀県	1,267.2	324.2	195.7	25.6%	15.4%	24.4%	14.5%	1.2%
長崎県	2,128.4	463.2	228.1	21.8%	10.7%	20.9%	9.8%	0.8%
熊本県	1,697.5	421.0	288.0	24.8%	17.0%	22.4%	14.7%	2.4%
大分県	635.6	195.9	112.1	30.8%	17.6%	30.2%	17.1%	0.6%
宮崎県	1,022.6	276.8	190.0	27.1%	18.6%	21.4%	12.7%	5.6%
鹿児島県	2,260.1	533.5	237.0	23.6%	10.5%	20.3%	9.3%	3.3%
沖縄県	1,804.2	404.5	276.6	22.4%	15.3%	21.0%	14.3%	1.4%
合計	96,815.6	33,691.7	20,941.6	34.8%	21.6%	33.5%	20.1%	1.3%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、地盤等の管路の布設条件を勘案して耐震適合性の判断基準を厳密化したこと、集計ミスの修正等による。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業主体名	平成25年度					
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合	
				(m)	(m)			耐震管の延長
(A)	(B)	(C)	(B/A)=①	(C/A)				
1	北海道	函館市	150,731	81,811	58,567	54.3	38.9	
2	北海道	岩見沢市	134,751	16,073	16,073	11.9	11.9	
3	北海道	小樽市	121,387	28,041	28,041	23.1	23.1	
4	北海道	室蘭市	81,936	47,368	47,368	57.8	57.8	
5	北海道	稚内市	79,003	40,394	40,394	51.1	51.1	
6	北海道	釧路市	95,506	34,756	34,756	36.4	36.4	
7	北海道	札幌市	478,794	176,855	176,855	36.9	36.9	
8	北海道	旭川市	121,998	75,130	7,595	61.6	6.2	
9	北海道	苫小牧市	92,867	55,470	55,470	59.7	59.7	
10	北海道	北見市(北見)	292,177	69,498	30,777	23.8	10.5	
11	北海道	帯広市	119,504	42,624	25,796	35.7	21.6	
12	北海道	千歳市	62,614	28,327	13,512	45.2	21.6	
13	北海道	江別市	104,129	37,257	9,216	35.8	8.9	
14	北海道	三笠市	4,683	3,738	3,362	79.8	71.8	
15	北海道	登別市	5,916	1,418	749	24.0	12.7	
16	北海道	恵庭市	34,182	22,346	3,394	65.4	9.9	
17	北海道	北広島市	64,314	17,376	17,376	27.0	27.0	
18	北海道	石狩市	58,311	56,355	37,657	96.6	64.6	
19	北海道	中空知広域水道企業団	40,019	40,019	7,835	100.0	19.6	
20	青森県	弘前市	57,492	38,020	20,803	66.1	36.2	
21	青森県	八戸圏域水道企業団	268,585	191,484	191,484	71.3	71.3	
22	青森県	五所川原市	27,468	11,676	11,676	42.5	42.5	
23	青森県	青森市	122,472	72,399	33,327	59.1	27.2	
24	岩手県	盛岡市	125,479	84,894	36,440	67.7	29.0	
25	岩手県	一関市(一関)	59,076	23,066	23,066	39.0	39.0	
26	岩手県	奥州市	179,680	48,688	36,204	27.1	20.1	
27	宮城県	塩竈市	53,370	33,343	31,310	62.5	58.7	
28	宮城県	仙台市	465,575	340,679	213,363	73.2	45.8	
29	宮城県	気仙沼市	96,611	8,468	8,468	8.8	8.8	
30	宮城県	多賀城市	24,655	4,459	4,459	18.1	18.1	
31	宮城県	岩沼市	44,703	31,230	21,878	69.9	48.9	
32	宮城県	名取市	28,551	15,739	15,739	55.1	55.1	
33	宮城県	石巻地方広域水道企業団	189,289	51,431	51,431	27.2	27.2	
34	宮城県	登米市	49,990	36,985	16,464	74.0	32.9	
35	宮城県	栗原市(栗原)	35,433	7,011	7,011	19.8	19.8	
36	宮城県	大崎市	97,842	16,250	16,250	16.6	16.6	
37	秋田県	秋田市	250,037	119,299	119,299	47.7	47.7	
38	秋田県	由利本荘市	93,624	15,501	15,501	16.6	16.6	
39	秋田県	横手市	147,823	41,927	41,927	28.4	28.4	
40	秋田県	大館市(大館)	45,148	38,343	9,921	84.9	22.0	
41	山形県	山形市	111,706	52,318	52,318	46.8	46.8	
42	山形県	天童市	28,593	12,108	9,312	42.3	32.6	
43	山形県	米沢市	68,215	11,282	11,282	16.5	16.5	
44	山形県	酒田市	67,223	37,240	37,240	55.4	55.4	
45	山形県	鶴岡市	156,816	33,599	33,599	21.4	21.4	
46	福島県	郡山市	121,607	81,695	76,805	67.2	63.2	
47	福島県	いわき市	215,773	80,751	80,751	37.4	37.4	
48	福島県	福島市	117,859	103,161	10,546	87.5	8.9	
49	福島県	会津若松市	50,514	17,570	15,145	34.8	30.0	
50	福島県	須賀川市	52,496	22,383	1,981	42.6	3.8	
51	福島県	白河市	17,731	12,191	1,404	68.8	7.9	
52	福島県	伊達市	91,492	74,707	3,787	81.7	4.1	

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。
ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度					
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合	
				(m)	耐震管の延長			
					(A)			(B)
53	福島県	相馬地方広域水道企業団	36,478	22,136	385	60.7	1.1	
54	福島県	双葉地方水道企業団	63,316	41,028	9,120	64.8	14.4	
55	茨城県	水戸市	159,072	62,667	29,167	39.4	18.3	
56	茨城県	日立市	56,873	28,569	28,569	50.2	50.2	
57	茨城県	ひたちなか市	45,764	38,088	7,773	83.2	17.0	
58	茨城県	土浦市	41,870	8,348	8,348	19.9	19.9	
59	茨城県	古河市	33,364	11,069	11,069	33.2	33.2	
60	茨城県	結城市	6,242	1,913	11	30.6	0.2	
61	茨城県	茨城県南水道企業団	3,504	965	0	27.5	0.0	
62	茨城県	湖北水道企業団	21,052	7,837	1,759	37.2	8.4	
63	茨城県	那珂市	7,288	913	913	12.5	12.5	
64	茨城県	つくば市	33,481	17,938	17,938	53.6	53.6	
65	茨城県	守谷市	17,905	3,709	3,709	20.7	20.7	
66	茨城県	神栖市	0	0	0	0.0	0.0	
67	茨城県	常総市	16,224	894	858	5.5	5.3	
68	茨城県	筑西市	18,536	7,388	557	39.9	3.0	
69	茨城県	笠間市	20,885	721	0	3.5	0.0	
70	栃木県	宇都宮市	155,078	75,878	10,565	48.9	6.8	
71	栃木県	日光市(今市)	90,298	28,944	881	32.1	1.0	
72	栃木県	鹿沼市	84,882	19,053	4,972	22.4	5.9	
73	栃木県	佐野市	32,124	7,192	4,474	22.4	13.9	
74	栃木県	小山市	46,639	27,971	0	60.0	0.0	
75	栃木県	真岡市(真岡)	19,358	13,237	958	68.4	4.9	
76	栃木県	大田原市	48,068	13,410	1,245	27.9	2.6	
77	栃木県	芳賀中部上水道企業団	33,339	32,908	262	98.7	0.8	
78	栃木県	那須塩原市	122,316	26,527	22,588	21.7	18.5	
79	群馬県	高崎市	247,122	112,616	5,001	45.6	2.0	
80	群馬県	前橋市	197,026	89,669	2,427	45.5	1.2	
81	群馬県	桐生市	63,571	33,843	3,642	53.2	5.7	
82	群馬県	太田市	133,841	65,573	34,176	49.0	25.5	
83	群馬県	伊勢崎市	87,688	46,800	5,090	53.4	5.8	
84	群馬県	館林市	30,290	21,575	4,368	71.2	14.4	
85	群馬県	安中市	18,951	14,377	0	75.9	0.0	
86	群馬県	富岡市	45,251	22,147	1,877	48.9	4.1	
87	群馬県	藤岡市	28,188	16,023	116	56.8	0.4	
88	群馬県	みどり市	27,447	17,605	4,089	64.1	14.9	
89	群馬県	渋川市	62,637	7,323	0	11.7	0.0	
90	埼玉県	秩父市	156,979	88,782	9,388	56.6	6.0	
91	埼玉県	深谷市	84,689	24,203	24,203	28.6	28.6	
92	埼玉県	飯能市	41,475	9,262	6,561	22.3	15.8	
93	埼玉県	さいたま市	195,576	143,422	72,427	73.3	37.0	
94	埼玉県	所沢市	77,978	53,706	53,706	68.9	68.9	
95	埼玉県	川口市	132,363	85,753	85,753	64.8	64.8	
96	埼玉県	川越市	65,424	27,024	9,495	41.3	14.5	
97	埼玉県	戸田市	12,876	6,423	6,423	49.9	49.9	
98	埼玉県	入間市	111,004	39,621	5,981	35.7	5.4	
99	埼玉県	羽生市	306,584	186,742	112,437	60.9	36.7	
100	埼玉県	草加市	24,797	11,593	11,593	46.8	46.8	
101	埼玉県	行田市	27,772	4,728	1,128	17.0	4.1	
102	埼玉県	志木市	12,086	3,690	1,953	30.5	16.2	
103	埼玉県	蕨市	7,189	6,484	6,484	90.2	90.2	
104	埼玉県	狭山市	81,449	34,113	8,432	41.9	10.4	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
			(A)	(B)	(C)	(%)	(%)
105	埼玉県	春日部市	64,649	18,799	18,799	29.1	29.1
106	埼玉県	本庄市	50,899	9,578	959	18.8	1.9
107	埼玉県	幸手市	34,293	4,010	4,010	11.7	11.7
108	埼玉県	久喜市	66,599	16,312	16,312	24.5	24.5
109	埼玉県	鴻巣市	24,213	18,718	1,184	77.3	4.9
110	埼玉県	白岡市	11,588	1,323	1,323	11.4	11.4
111	埼玉県	吉川市	12,654	6,110	6,110	48.3	48.3
112	埼玉県	越谷・松伏水道企業団	80,552	21,619	21,619	26.8	26.8
113	埼玉県	和光市	8,483	3,824	2,190	45.1	25.8
114	埼玉県	上尾市	44,845	17,198	17,198	38.3	38.3
115	埼玉県	新座市	29,058	7,171	4,475	24.7	15.4
116	埼玉県	ふじみ野市	13,845	8,388	8,388	60.6	60.6
117	埼玉県	朝霞市	53,492	10,780	3,593	20.2	6.7
118	埼玉県	東松山市	48,016	22,169	22,169	46.2	46.2
119	埼玉県	桶川北本水道企業団	72,895	26,761	26,761	36.7	36.7
120	埼玉県	富士見市	29,902	12,358	12,358	41.3	41.3
121	埼玉県	熊谷市	65,504	16,838	10,553	25.7	16.1
122	埼玉県	蓮田市	16,495	4,863	4,863	29.5	29.5
123	埼玉県	三郷市	27,928	7,451	7,451	26.7	26.7
124	埼玉県	八潮市	23,097	5,000	5,000	21.6	21.6
125	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	29,722	15,986	13,316	53.8	44.8
126	埼玉県	日高市	22,841	8,893	5,305	38.9	23.2
127	埼玉県	加須市	294,579	59,892	24,096	20.3	8.2
128	千葉県	千葉県	669,743	352,303	205,526	52.6	30.7
129	千葉県	千葉市	25,495	16,691	10,663	65.5	41.8
130	千葉県	松戸市	34,332	15,640	5,179	45.6	15.1
131	千葉県	習志野市	26,018	11,370	2,245	43.7	8.6
132	千葉県	野田市	6,804	4,508	0	66.3	0.0
133	千葉県	柏市	55,658	15,256	15,256	27.4	27.4
134	千葉県	流山市	43,137	17,137	14,309	39.7	33.2
135	千葉県	八千代市	55,029	32,767	24,449	59.5	44.4
136	千葉県	我孫子市	33,271	15,320	3,641	46.0	10.9
137	千葉県	木更津市	116,207	16,179	16,179	13.9	13.9
138	千葉県	君津市	70,026	10,157	5,696	14.5	8.1
139	千葉県	袖ヶ浦市	19,411	6,303	3,165	32.5	16.3
140	千葉県	成田市	27,123	20,762	20,731	76.5	76.4
141	千葉県	佐倉市	49,081	24,230	24,230	49.4	49.4
142	千葉県	四街道市	25,797	12,946	4,097	50.2	15.9
143	千葉県	富里市	8,430	6,143	580	72.9	6.9
144	千葉県	銚子市	38,828	21,059	21,059	54.2	54.2
145	千葉県	旭市	2,075	196	196	9.4	9.4
146	千葉県	山武郡市広域水道企業団	50,697	26,681	9,353	52.6	18.4
147	千葉県	長生郡市広域市町村圏組	67,640	16,091	1,924	23.8	2.8
148	千葉県	三芳水道企業団	13,462	80	80	0.6	0.6
149	東京都	東京都	3,219,779	1,200,487	1,200,487	37.3	37.3
150	神奈川県	横浜市	1,026,414	660,465	529,497	64.3	51.6
151	神奈川県	横須賀市	309,824	215,136	190,151	69.4	61.4
152	神奈川県	川崎市	321,576	263,634	242,055	82.0	75.3
153	神奈川県	小田原市	49,365	25,481	25,481	51.6	51.6
154	神奈川県	神奈川県	644,790	402,036	366,333	62.4	56.8
155	神奈川県	三浦市	34,060	33,196	33,196	97.5	97.5
156	神奈川県	座間市	327,747	96,695	36,480	29.5	11.1

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
			(A)	(B)	(C)	(%)	(%)
157	神奈川県	秦野市	60,370	17,263	8,451	28.6	14.0
158	新潟県	新潟市	317,867	148,143	104,516	46.6	32.9
159	新潟県	長岡市	666,781	105,321	105,321	15.8	15.8
160	新潟県	三条市	63,002	5,364	5,364	8.5	8.5
161	新潟県	柏崎市	55,195	37,723	29,102	68.3	52.7
162	新潟県	新発田市	39,111	9,241	9,241	23.6	23.6
163	新潟県	燕市(燕)	19,975	14,700	12,889	73.6	64.5
164	新潟県	見附市	10,907	558	558	5.1	5.1
165	新潟県	上越市	350,234	115,530	115,530	33.0	33.0
166	新潟県	阿賀野市	32,514	31,172	5,966	95.9	18.3
167	新潟県	南魚沼市	87,903	6,708	6,708	7.6	7.6
168	富山県	高岡市	98,044	30,535	29,374	31.1	30.0
169	富山県	射水市	74,793	58,213	58,213	77.8	77.8
170	富山県	富山市	211,142	61,086	61,086	28.9	28.9
171	富山県	南砺市	39,336	18,025	18,025	45.8	45.8
172	石川県	金沢市	230,033	125,717	104,247	54.7	45.3
173	石川県	小松市	61,684	18,047	18,047	29.3	29.3
174	石川県	七尾市	50,025	12,749	12,749	25.5	25.5
175	石川県	加賀市	110,798	18,747	18,747	16.9	16.9
176	石川県	野々市市	17,193	13,504	9,265	78.5	53.9
177	石川県	白山市	15,442	3,336	2,821	21.6	18.3
178	福井県	福井市	199,135	48,436	48,436	24.3	24.3
179	福井県	鯖江市	39,068	7,972	7,972	20.4	20.4
180	福井県	越前市	41,041	13,950	13,950	34.0	34.0
181	福井県	坂井市	73,907	42,594	13,140	57.6	17.8
182	山梨県	甲府市	80,697	22,001	10,899	27.3	13.5
183	山梨県	南アルプス市	172,653	42,061	20,445	24.4	11.8
184	山梨県	笛吹市	319,830	19,317	19,048	6.0	6.0
185	長野県	長野市	217,165	73,062	73,062	33.6	33.6
186	長野県	上田市(上田)	52,187	5,426	1,348	10.4	2.6
187	長野県	松本市(松本)	73,848	8,624	1,703	11.7	2.3
188	長野県	須坂市	61,577	2,972	906	4.8	1.5
189	長野県	岡谷市	20,530	1,552	431	7.6	2.1
190	長野県	伊那市	64,100	36,260	3,196	56.6	5.0
191	長野県	塩尻市	71,824	27,975	4,961	38.9	6.9
192	長野県	長野県	161,207	133,064	61,741	82.5	38.3
193	長野県	飯田市	118,067	21,610	3,236	18.3	2.7
194	岐阜県	多治見市	33,120	22,078	7,275	66.7	22.0
195	岐阜県	岐阜市	126,356	73,590	53,653	58.2	42.5
196	岐阜県	高山市	54,702	16,677	5,849	30.5	10.7
197	岐阜県	中津川市	23,976	9,070	9,070	37.8	37.8
198	岐阜県	土岐市	59,813	36,432	36,432	60.9	60.9
199	岐阜県	美濃加茂市	13,984	8,845	3,216	63.3	23.0
200	岐阜県	可児市	78,894	27,681	8,452	35.1	10.7
201	静岡県	掛川市	88,702	35,005	17,780	39.5	20.0
202	静岡県	伊東市	79,131	18,918	18,918	23.9	23.9
203	静岡県	浜松市	249,450	135,418	75,220	54.3	30.2
204	静岡県	静岡市	296,732	101,475	101,475	34.2	34.2
205	静岡県	富士富市	167,635	64,320	40,149	38.4	24.0
206	静岡県	沼津市	65,974	19,846	9,471	30.1	14.4
207	静岡県	三島市	27,644	16,275	1,582	58.9	5.7
208	静岡県	焼津市	42,508	5,975	5,975	14.1	14.1

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
			(A)	(B)	(C)	(%)	(%)
			(B/A)=①	(C/A)			
209	静岡県	島田市	22,215	5,091	2,133	22.9	9.6
210	静岡県	磐田市	43,329	25,852	16,602	59.7	38.3
211	静岡県	藤枝市	86,534	14,635	14,635	16.9	16.9
212	静岡県	袋井市	204,429	71,463	71,463	35.0	35.0
213	愛知県	名古屋市	571,503	421,416	177,405	73.7	31.0
214	愛知県	豊橋市	115,845	23,880	23,880	20.6	20.6
215	愛知県	半田市	46,249	23,158	23,158	50.1	50.1
216	愛知県	瀬戸市	28,732	16,192	11,283	56.4	39.3
217	愛知県	岡崎市	167,035	80,056	49,479	47.9	29.6
218	愛知県	犬山市	22,489	9,732	2,370	43.3	10.5
219	愛知県	一宮市	58,818	14,288	14,288	24.3	24.3
220	愛知県	蒲郡市	57,189	15,589	14,765	27.3	25.8
221	愛知県	豊川市	73,092	37,278	32,391	51.0	44.3
222	愛知県	津島市	10,206	3,365	2,500	33.0	24.5
223	愛知県	豊田市	193,232	93,829	26,197	48.6	13.6
224	愛知県	安城市	50,866	26,453	13,917	52.0	27.4
225	愛知県	春日井市	96,630	66,660	26,459	69.0	27.4
226	愛知県	碧南市	18,200	10,207	10,207	56.1	56.1
227	愛知県	刈谷市	56,284	25,822	25,822	45.9	45.9
228	愛知県	常滑市	66,466	26,657	26,657	40.1	40.1
229	愛知県	東海市	69,048	29,091	15,692	42.1	22.7
230	愛知県	知多市	74,219	31,308	7,149	42.2	9.6
231	愛知県	東浦町	25,841	25,708	4,033	99.5	15.6
232	愛知県	尾張旭市	37,820	21,239	8,192	56.2	21.7
233	愛知県	海部南部水道企業団	104,161	21,763	21,763	20.9	20.9
234	愛知県	大府市	33,770	22,448	8,250	66.5	24.4
235	愛知県	知立市	11,915	2,366	2,366	19.9	19.9
236	愛知県	小牧市	82,563	63,741	35,932	77.2	43.5
237	愛知県	田原市	123,049	33,003	18,611	26.8	15.1
238	愛知県	北名古屋水道企業団	30,934	2,371	2,371	7.7	7.7
239	愛知県	岩倉市	14,803	1,697	1,697	11.5	11.5
240	愛知県	稲沢市	50,299	32,581	32,581	64.8	64.8
241	愛知県	丹羽広域事務組合	8,561	2,430	2,430	28.4	28.4
242	愛知県	西尾市	58,892	18,206	18,206	30.9	30.9
243	愛知県	江南市	57,659	600	600	1.0	1.0
244	愛知県	愛知中部水道企業団	132,068	41,717	41,717	31.6	31.6
245	三重県	桑名市	95,821	16,326	16,326	17.0	17.0
246	三重県	津市	134,074	10,803	8,173	8.1	6.1
247	三重県	四日市市	233,554	95,874	31,634	41.1	13.5
248	三重県	伊賀市	208,160	63,578	15,710	30.5	7.5
249	三重県	松阪市	72,351	19,239	6,448	26.6	8.9
250	三重県	伊勢市	72,109	19,744	19,744	27.4	27.4
251	三重県	鈴鹿市	96,339	37,785	37,785	39.2	39.2
252	三重県	名張市	78,253	43,472	8,354	55.6	10.7
253	三重県	志摩市	144,053	36,506	19,576	25.3	13.6
254	滋賀県	大津市	94,573	44,386	26,903	46.9	28.4
255	滋賀県	甲賀市	67,662	10,119	10,119	15.0	15.0
256	滋賀県	彦根市	43,742	10,519	10,519	24.0	24.0
257	滋賀県	草津市	113,290	27,868	25,060	24.6	22.1
258	滋賀県	栗東市	109,112	31,885	17,535	29.2	16.1
259	滋賀県	長浜水道企業団(長浜)	46,122	11,611	5,896	25.2	12.8
260	滋賀県	湖南市	45,256	2,824	2,824	6.2	6.2

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
			(A)	(B)	(C)	(%)	(%)
			(B/A)=①	(C/A)			
261	滋賀県	野洲市	6,388	4,875	2,368	76.3	37.1
262	滋賀県	守山市	10,658	9,560	6,263	89.7	58.8
263	滋賀県	東近江市	25,080	14,619	14,619	58.3	58.3
264	滋賀県	近江八幡市	20,931	7,438	1,410	35.5	6.7
265	京都府	京都市	419,760	123,038	123,038	29.3	29.3
266	京都府	長岡京市	50,498	23,527	15,624	46.6	30.9
267	京都府	向日市	16,847	3,057	592	18.1	3.5
268	京都府	宇治市	59,600	11,488	2,621	19.3	4.4
269	京都府	城陽市	36,976	7,335	7,335	19.8	19.8
270	京都府	八幡市	33,023	8,738	4,102	26.5	12.4
271	京都府	京田辺市	22,955	5,191	5,191	22.6	22.6
272	京都府	木津川市	133,816	24,231	24,231	18.1	18.1
273	京都府	亀岡市	57,946	25,229	25,229	43.5	43.5
274	京都府	福知山市	67,508	31,461	28,898	46.6	42.8
275	京都府	舞鶴市	103,669	43,246	43,246	41.7	41.7
276	大阪府	大阪市	825,350	251,012	251,012	30.4	30.4
277	大阪府	堺市	207,140	56,322	36,243	27.2	17.5
278	大阪府	池田市	33,395	15,298	89	45.8	0.3
279	大阪府	箕面市	75,063	17,587	17,587	23.4	23.4
280	大阪府	豊中市	76,668	42,783	28,815	55.8	37.6
281	大阪府	吹田市	74,993	31,165	26,217	41.6	35.0
282	大阪府	摂津市	21,718	3,273	3,273	15.1	15.1
283	大阪府	茨木市	84,409	54,776	28,330	64.9	33.6
284	大阪府	高槻市	79,315	38,236	23,451	48.2	29.6
285	大阪府	枚方市	60,711	17,152	17,152	28.3	28.3
286	大阪府	寝屋川市	35,946	6,299	6,195	17.5	17.2
287	大阪府	守口市	46,686	14,390	14,390	30.8	30.8
288	大阪府	門真市	19,003	8,347	8,347	43.9	43.9
289	大阪府	大東市	15,752	8,350	7,079	53.0	44.9
290	大阪府	交野市	20,969	9,007	5,724	43.0	27.3
291	大阪府	四條畷市	8,489	5,494	5,494	64.7	64.7
292	大阪府	東大阪市	71,379	13,727	13,727	19.2	19.2
293	大阪府	八尾市	40,420	4,913	4,913	12.2	12.2
294	大阪府	柏原市	29,468	6,999	5,284	23.8	17.9
295	大阪府	松原市	14,224	5,455	5,455	38.4	38.4
296	大阪府	羽曳野市	31,285	13,285	13,285	42.5	42.5
297	大阪府	藤井寺市	9,478	2,217	1,845	23.4	19.5
298	大阪府	大阪狭山市	20,920	10,101	6,247	48.3	29.9
299	大阪府	富田林市	46,761	16,179	16,179	34.6	34.6
300	大阪府	河内長野市	34,656	15,103	15,103	43.6	43.6
301	大阪府	和泉市	28,823	26,290	17,306	91.2	60.0
302	大阪府	泉大津市	2,332	2,096	2,096	89.9	89.9
303	大阪府	高石市	4,552	583	583	12.8	12.8
304	大阪府	岸和田市	31,877	2,871	2,871	9.0	9.0
305	大阪府	貝塚市	15,108	2,184	2,184	14.5	14.5
306	大阪府	泉佐野市	19,759	8,656	8,656	43.8	43.8
307	大阪府	熊取町	7,837	3,935	1,418	50.2	18.1
308	大阪府	泉南市	19,920	5,661	5,661	28.4	28.4
309	大阪府	阪南市	29,463	9,280	217	31.5	0.7
310	兵庫県	神戸市(市街地)	1,101,875	774,844	582,728	70.3	52.9
311	兵庫県	尼崎市	145,159	59,214	59,214	40.8	40.8
312	兵庫県	高砂市	20,730	201	201	1.0	1.0

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
			(A)	(B)	(C)	(%) (B/A)=①	(%) (C/A)
313	兵庫県	豊岡市	85,662	10,496	10,496	12.3	12.3
314	兵庫県	西宮市	197,211	64,214	64,214	32.6	32.6
315	兵庫県	姫路市	337,032	78,280	53,889	23.2	16.0
316	兵庫県	明石市	120,602	78,961	9,941	65.5	8.2
317	兵庫県	伊丹市	42,410	6,040	6,040	14.2	14.2
318	兵庫県	芦屋市	31,242	19,432	9,554	62.2	30.6
319	兵庫県	三田市	36,325	25,325	6,519	69.7	17.9
320	兵庫県	西播磨水道企業団	330,523	120,249	3,088	36.4	0.9
321	兵庫県	赤穂市(南部)	22,351	823	823	3.7	3.7
322	兵庫県	宝塚市	93,988	18,476	14,018	19.7	14.9
323	兵庫県	加古川市	92,158	22,641	22,641	24.6	24.6
324	兵庫県	川西市	27,297	2,603	2,603	9.5	9.5
325	兵庫県	三木市	85,240	25,095	18,544	29.4	21.8
326	兵庫県	小野市	39,002	19,376	6,467	49.7	16.6
327	兵庫県	淡路広域水道企業団	395,885	93,248	86,273	23.6	21.8
328	奈良県	奈良市	205,592	68,908	68,908	33.5	33.5
329	奈良県	大和郡山市	22,955	2,214	262	9.6	1.1
330	奈良県	橿原市	45,622	5,644	3,129	12.4	6.9
331	奈良県	大和高田市	13,518	0	0	0.0	0.0
332	奈良県	天理市	57,083	13,054	13,054	22.9	22.9
333	奈良県	桜井市	34,197	10,956	10,526	32.0	30.8
334	奈良県	生駒市	90,817	35,513	13,067	39.1	14.4
335	奈良県	香芝市	18,181	1,889	1,889	10.4	10.4
336	和歌山県	和歌山市	92,688	34,624	34,624	37.4	37.4
337	和歌山県	田辺市	311,019	107,546	53,653	34.6	17.3
338	和歌山県	橋本市	212,046	54,510	21,903	25.7	10.3
339	鳥取県	鳥取市	158,312	67,942	67,942	42.9	42.9
340	鳥取県	米子市	71,677	14,557	14,557	20.3	20.3
341	島根県	松江市(松江)	55,756	20,484	20,484	36.7	36.7
342	島根県	出雲市	76,107	18,059	18,059	23.7	23.7
343	岡山県	総社市	48,081	2,796	2,796	5.8	5.8
344	岡山県	岡山市	223,029	89,286	75,447	40.0	33.8
345	岡山県	津山市	94,793	25,095	20,903	26.5	22.1
346	岡山県	笠岡市	79,524	22,612	20,110	28.4	25.3
347	岡山県	玉野市	57,012	7,221	7,221	12.7	12.7
348	岡山県	倉敷市	160,682	56,680	51,144	35.3	31.8
349	広島県	東広島市	82,518	3,459	3,459	4.2	4.2
350	広島県	廿日市市	21,784	1,451	496	6.7	2.3
351	広島県	広島市	738,169	254,121	254,121	34.4	34.4
352	広島県	呉市	352,367	42,513	42,513	12.1	12.1
353	広島県	福山市	174,380	108,610	108,610	62.3	62.3
354	広島県	尾道市	199,825	67,587	59,979	33.8	30.0
355	広島県	三原市	132,407	38,847	38,847	29.3	29.3
356	山口県	下関市	191,919	31,231	31,231	16.3	16.3
357	山口県	宇部市	72,756	42,600	17,391	58.6	23.9
358	山口県	山口市	70,178	26,428	26,428	37.7	37.7
359	山口県	周南市	21,128	13,476	3,228	63.8	15.3
360	山口県	防府市	44,401	16,104	16,104	36.3	36.3
361	山口県	下松市	13,320	10,197	2,551	76.6	19.2
362	山口県	岩国市	57,837	11,822	11,822	20.4	20.4
363	山口県	山陽小野田市	39,509	15,208	15,208	38.5	38.5
364	山口県	光市	21,276	12,870	12,870	60.5	60.5

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度					
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合	
				(m)	耐震管の延長			
					(A)			(B)
365	徳島県	徳島市	128,543	58,919	58,919	45.8	45.8	
366	徳島県	鳴門市	44,899	7,835	7,835	17.5	17.5	
367	香川県	高松市	220,955	81,594	41,495	36.9	18.8	
368	香川県	丸亀市	103,504	32,568	32,568	31.5	31.5	
369	香川県	坂出市	33,872	578	578	1.7	1.7	
370	香川県	観音寺市	38,996	1,558	1,545	4.0	4.0	
371	香川県	さぬき市	81,879	41,219	8,993	50.3	11.0	
372	香川県	三豊市	212,099	52,915	6,984	24.9	3.3	
373	愛媛県	宇和島市	178,870	16,679	16,679	9.3	9.3	
374	愛媛県	松山市	249,514	58,962	44,717	23.6	17.9	
375	愛媛県	今治市(今治)	90,458	60,210	27,637	66.6	30.6	
376	愛媛県	四国中央市(四国中央)	20,523	399	399	1.9	1.9	
377	高知県	高知市	131,521	37,651	28,447	28.6	21.6	
378	福岡県	北九州市	616,665	213,874	142,874	34.7	23.2	
379	福岡県	福岡市	483,607	253,414	103,121	52.4	21.3	
380	福岡県	大牟田市	95,471	30,592	18,859	32.0	19.8	
381	福岡県	久留米市	113,436	32,906	32,906	29.0	29.0	
382	福岡県	直方市	72,687	51,663	11,528	71.1	15.9	
383	福岡県	飯塚市	557,590	28,049	25,040	5.0	4.5	
384	福岡県	田川市	53,281	7,003	4,316	13.1	8.1	
385	福岡県	柳川市	8,797	4,846	4,846	55.1	55.1	
386	福岡県	大川市	4,576	14	14	0.3	0.3	
387	福岡県	行橋市	147,338	60,116	11,139	40.8	7.6	
388	福岡県	中間市	123,241	71,365	10,998	57.9	8.9	
389	福岡県	三井水道企業団	24,601	10,760	548	43.7	2.2	
390	福岡県	筑紫野市	59,643	962	610	1.6	1.0	
391	福岡県	春日那珂川水道企業団	58,922	50,096	4,545	85.0	7.7	
392	福岡県	大野城市	68,642	35,664	2,571	52.0	3.7	
393	福岡県	太宰府市	21,989	9,489	9,489	43.2	43.2	
394	福岡県	古賀市	24,978	0	0	0.0	0.0	
395	福岡県	糸島市	160,623	87,553	0	54.5	0.0	
396	福岡県	宗像地区事務組合	78,767	34,008	17,925	43.2	22.8	
397	佐賀県	佐賀市	13,896	6,439	3,018	46.3	21.7	
398	佐賀県	唐津市	243,538	54,652	54,652	22.4	22.4	
399	佐賀県	武雄市	109,638	14,340	13,923	13.1	12.7	
400	佐賀県	鳥栖市	16,168	5,389	123	33.3	0.8	
401	佐賀県	佐賀東部水道企業団	0	0	0	0.0	0.0	
402	長崎県	長崎市(長崎)	200,905	102,380	102,380	51.0	51.0	
403	長崎県	佐世保市	279,976	53,857	25,817	19.2	9.2	
404	長崎県	大村市	75,005	8,242	8,242	11.0	11.0	
405	長崎県	諫早市(諫早)	73,145	34,531	15,717	47.2	21.5	
406	熊本県	天草市	140,702	16,116	16,116	11.5	11.5	
407	熊本県	荒尾市	126,650	57,058	23,129	45.1	18.3	
408	大分県	大分市	143,706	90,555	52,256	63.0	36.4	
409	大分県	別府市	200,337	52,055	27,283	26.0	13.6	
410	大分県	中津市	7,009	278	0	4.0	0.0	
411	大分県	佐伯市	41,227	21,525	12,002	52.2	29.1	
412	宮崎県	宮崎市	237,203	79,588	79,484	33.6	33.5	
413	宮崎県	延岡市	53,791	15,462	13,132	28.7	24.4	
414	宮崎県	日向市	20,744	14,155	14,155	68.2	68.2	
415	鹿児島県	鹿児島市	405,385	165,991	124,346	40.9	30.7	
416	鹿児島県	鹿屋市	251,873	140,075	11,210	55.6	4.5	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
			(A)	(B)	(C)	(B/A)=①	(C/A)
417	鹿児島県	薩摩川内市(川内)	47,059	2,967	2,967	6.3	6.3
418	沖縄県	那覇市	118,859	22,924	22,924	19.3	19.3
419	沖縄県	名護市	74,956	13,457	13,457	18.0	18.0
420	沖縄県	宜野湾市	21,225	6,845	6,845	32.2	32.2
421	沖縄県	浦添市	53,265	7,399	7,399	13.9	13.9
422	沖縄県	南部水道企業団	61,274	14,558	14,558	23.8	23.8
423	沖縄県	うるま市	99,088	16,009	16,009	16.2	16.2
424	沖縄県	糸満市	84,943	3,570	1,505	4.2	1.8
425	沖縄県	豊見城市	23,783	2,227	2,227	9.4	9.4
426	沖縄県	沖縄市	32,562	5,908	3,335	18.1	10.2

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-3 大臣認可事業(用水供給事業)別※

	都道府県名	事業主体名	平成25年度					
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合	
				(m)	(m)			耐震管の延長 (m)
(%)	(%)							
			(B/A)=①		(C/A)			
1	北海道	桂沢水道企業団	32,803	21,467	21,467	65.4	65.4	
2	北海道	石狩東部広域水道企業団	36,328	30,862	8,147	85.0	22.4	
3	北海道	十勝中部広域水道企業団	105,839	85,989	986	81.2	0.9	
4	北海道	石狩西部広域水道企業団	44,412	44,412	35,163	100.0	79.2	
5	青森県	津軽広域水道企業団	93,674	60,399	31,649	64.5	33.8	
6	岩手県	岩手中部広域水道企業団	65,131	58,666	17,363	90.1	26.7	
7	岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	55,458	28,415	28,415	51.2	51.2	
8	宮城県	宮城県(大崎)	131,626	84,488	24,334	64.2	18.5	
9	宮城県	宮城県(仙南・仙塩)	201,376	160,568	108,859	79.7	54.1	
10	山形県	山形県(村山)	113,271	81,208	58,440	71.7	51.6	
11	山形県	山形県(置賜)	61,979	25,139	20,550	40.6	33.2	
12	山形県	山形県(庄内)	66,116	61,506	45,638	93.0	69.0	
13	福島県	会津若松地方広域市町村	40,736	5,706	5,706	14.0	14.0	
14	福島県	福島地方水道用水供給(企)	122,183	113,232	8,227	92.7	6.7	
15	茨城県	茨城県(県南)	187,847	138,375	58,549	73.7	31.2	
16	茨城県	茨城県(県西)	254,572	101,440	14,430	39.8	5.7	
17	茨城県	茨城県(鹿行)	172,257	72,049	16,177	41.8	9.4	
18	茨城県	茨城県(県中央)	192,148	136,473	76,423	71.0	39.8	
19	栃木県	栃木県(北那須)	28,562	18,960	366	66.4	1.3	
20	栃木県	栃木県(鬼怒)	35,514	11,715	2,196	33.0	6.2	
21	群馬県	群馬県(県央第一)	34,924	34,723	8,355	99.4	23.9	
22	群馬県	群馬県(新田山田)	18,236	18,236	436	100.0	2.4	
23	群馬県	群馬県(県央第二)	96,320	83,470	25,370	86.7	26.3	
24	群馬県	群馬県(東部地域)	40,573	40,295	460	99.3	1.1	
25	埼玉県	埼玉県	791,259	302,373	302,373	38.2	38.2	
26	千葉県	九十九里地域水道企業団	85,562	58,383	31,947	68.2	37.3	
27	千葉県	北千葉広域水道企業団	114,419	104,519	28,377	91.3	24.8	
28	千葉県	東総広域水道企業団	32,464	18,671	8,211	57.5	25.3	
29	千葉県	君津広域水道企業団	82,187	33,704	17,057	41.0	20.8	
30	千葉県	印旛郡市広域市町村圏組	60,607	39,802	20,446	65.7	33.7	
31	千葉県	南房総広域水道企業団	173,286	165,143	70,293	95.3	40.6	
32	神奈川県	神奈川県内広域水道(企)	231,246	228,916	128,545	99.0	55.6	
33	新潟県	新潟東港地域水道用水(企)	43,516	22,082	16,686	50.7	38.3	
34	新潟県	三条地域水道用水供給(企)	64,669	64,669	33,479	100.0	51.8	
35	新潟県	新潟県上越市	5,376	1,712	1,712	31.8	31.8	
36	富山県	富山県(西部)	43,958	29,356	29,356	66.8	66.8	
37	富山県	砺波広域圏事務組合	30,024	2,872	2,872	9.6	9.6	
38	富山県	富山県(熊野川)	0	0	0	0.0	0.0	
39	富山県	富山県(東部)	0	0	0	0.0	0.0	
40	石川県	石川県	185,355	79,114	79,114	42.7	42.7	
41	福井県	福井県(坂井)	39,784	14,900	701	37.5	1.8	
42	福井県	福井県(日野川)	60,613	60,613	5,009	100.0	8.3	
43	山梨県	峡北地域広域水道企業団	84,927	58,945	0	69.4	0.0	
44	長野県	長野県	48,390	37,145	30,852	76.8	63.8	
45	長野県	長野県上伊那広域水道(企)	70,243	64,385	17,353	91.7	24.7	
46	岐阜県	岐阜県	174,436	140,732	121,933	80.7	69.9	
47	静岡県	静岡県(榛南)	29,299	2,973	2,973	10.1	10.1	
48	静岡県	静岡県(遠州)	285,007	112,269	112,269	39.4	39.4	
49	静岡県	静岡県(駿豆)	24,144	12,438	12,438	51.5	51.5	
50	静岡県	大井川広域水道企業団	190,734	77,675	61,805	40.7	32.4	
51	愛知県	愛知県	764,196	609,280	609,280	79.7	79.7	
52	三重県	三重県(北中勢)	305,086	188,198	79,989	61.7	26.2	

※大臣認可事業(水道用水供給事業)とは、一日最大給水量が25,000m3を超える比較的大規模な水道用水供給事業をいう。
ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成25年度末)

1-3 大臣認可事業(用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成25年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				(m)	(m)		
			(A)	(B)	(C)	(B/A)=①	(C/A)
53	三重県	三重県(南勢志摩)	118,109	70,731	31,805	59.9	26.9
54	滋賀県	滋賀県	201,132	61,149	61,149	30.4	30.4
55	京都府	京都府	87,904	38,809	38,809	44.1	44.1
56	大阪府	大阪広域水道企業団	562,929	167,036	167,036	29.7	29.7
57	兵庫県	阪神水道企業団	167,392	100,458	100,458	60.0	60.0
58	兵庫県	兵庫県	260,625	176,758	93,449	67.8	35.9
59	奈良県	奈良県	296,145	219,725	178,162	74.2	60.2
60	島根県	島根県(島根県)	123,137	93,593	55,739	76.0	45.3
61	島根県	島根県(江の川)	58,715	47,439	3,986	80.8	6.8
62	岡山県	岡山県南部水道企業団	92,637	48,078	48,078	51.9	51.9
63	岡山県	備南水道企業団	24,623	4,778	4,778	19.4	19.4
64	岡山県	岡山県西南水道企業団	26,083	5,794	1,967	22.2	7.5
65	岡山県	岡山県広域水道企業団	315,218	140,145	54,004	44.5	17.1
66	広島県	広島県(広島)	187,787	49,960	49,960	26.6	26.6
67	広島県	広島県(広島西部)	41,061	16,602	16,602	40.4	40.4
68	広島県	広島県(沼田川)	118,659	29,841	29,841	25.1	25.1
69	山口県	柳井地域広域水道企業団	112,118	56,215	10,511	50.1	9.4
70	香川県	香川県	306,763	197,884	48,575	64.5	15.8
71	愛媛県	南予水道企業団	55,594	2,569	2,569	4.6	4.6
72	福岡県	福岡県南広域水道企業団	155,343	84,193	15,872	54.2	10.2
73	福岡県	福岡地区水道企業団	185,032	29,889	29,889	16.2	16.2
74	福岡県	田川地区水道企業団	57,730	34,551	0	59.8	0.0
75	佐賀県	佐賀東部水道企業団	119,218	61,268	40,871	51.4	34.3
76	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	86,089	69,277	39,927	80.5	46.4
77	長崎県	長崎県南部広域水道(企)	9,961	9,961	0	100.0	0.0
78	沖縄県	沖縄県	723,712	264,592	151,494	36.6	20.9

〈別紙2〉浄水施設の耐震化状況(平成25年度末)

都道府県別一覧表(浄水施設) ※1

都道府県名	H25年度			(参考)H24年度			耐震化率の増減※2 (H25-H24) ①-②
	全施設能力 (m ³ /日)	耐震化能力 (m ³ /日)	耐震化率 (%)	全施設能力 (m ³ /日)	耐震化能力 (m ³ /日)	耐震化率 (%)	
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(D)	(D/C)	
北海道	2,516,846	447,115	17.8%	2,502,534	404,951	16.2%	1.6%
青森県	683,550	148,093	21.7%	678,705	160,517	23.7%	-2.0%
岩手県	573,759	129,656	22.6%	568,522	122,310	21.5%	1.1%
宮城県	1,215,193	103,870	8.5%	1,217,847	204,820	16.8%	-8.3%
秋田県	501,764	120,038	23.9%	503,434	120,038	23.8%	0.1%
山形県	665,647	100,928	15.2%	668,765	100,928	15.1%	0.1%
福島県	1,085,461	248,169	22.9%	1,092,082	170,289	15.6%	7.3%
茨城県	1,346,189	209,434	15.6%	1,348,549	53,759	4.0%	11.6%
栃木県	1,021,020	222,340	21.8%	1,016,013	221,475	21.8%	0.0%
群馬県	1,343,409	68,663	5.1%	1,340,685	65,111	4.9%	0.3%
埼玉県	3,949,446	338,852	8.6%	4,448,675	427,514	9.6%	-1.0%
千葉県	2,758,892	976,081	35.4%	2,761,432	963,071	34.9%	0.5%
東京都	6,972,700	259,110	3.7%	6,972,700	230,410	3.3%	0.4%
神奈川県	5,453,458	893,277	16.4%	5,483,458	1,336,977	24.4%	-8.0%
新潟県	1,522,973	216,642	14.2%	1,510,073	211,135	14.0%	0.2%
富山県	551,996	224,382	40.6%	549,198	222,882	40.6%	0.1%
石川県	779,703	541,040	69.4%	795,623	534,560	67.2%	2.2%
福井県	499,984	108,377	21.7%	510,611	105,817	20.7%	1.0%
山梨県	541,985	92,382	17.0%	540,745	82,742	15.3%	1.7%
長野県	1,227,655	236,606	19.3%	1,232,619	228,316	18.5%	0.8%
岐阜県	1,179,364	509,018	43.2%	1,174,272	535,736	45.6%	-2.5%
静岡県	2,374,554	914,800	38.5%	2,378,848	494,465	20.8%	17.7%
愛知県	3,842,767	1,308,863	34.1%	3,844,055	1,308,425	34.0%	0.0%
三重県	1,267,260	881,029	69.5%	1,259,459	874,759	69.5%	0.1%
滋賀県	769,826	62,255	8.1%	768,676	63,605	8.3%	-0.2%
京都府	1,357,980	405,548	29.9%	1,366,670	405,588	29.7%	0.2%
大阪府	5,451,615	874,673	16.0%	5,460,102	862,243	15.8%	0.3%
兵庫県	3,299,385	1,387,406	42.1%	3,294,117	1,379,288	41.9%	0.2%
奈良県	862,839	490,100	56.8%	933,558	525,579	56.3%	0.5%
和歌山県	662,931	66,998	10.1%	661,261	87,298	13.2%	-3.1%
鳥取県	287,166	119,294	41.5%	286,886	115,704	40.3%	1.2%
島根県	310,764	84,295	27.1%	313,412	84,295	26.9%	0.2%
岡山県	1,066,552	319,987	30.0%	1,070,552	260,287	24.3%	5.7%
広島県	1,517,858	119,100	7.8%	1,523,078	37,100	2.4%	5.4%
山口県	876,276	89,967	10.3%	855,385	89,967	10.5%	-0.3%
徳島県	509,789	94,835	18.6%	509,789	94,835	18.6%	0.0%
香川県	548,039	31,245	5.7%	548,039	29,645	5.4%	0.3%
愛媛県	687,986	299,576	43.5%	691,186	281,746	40.8%	2.8%
高知県	401,353	50,316	12.5%	398,453	46,459	11.7%	0.9%
福岡県	2,601,437	604,281	23.2%	2,608,087	567,281	21.8%	1.5%
佐賀県	465,182	38,390	8.3%	465,622	38,280	8.2%	0.0%
長崎県	568,483	60,950	10.7%	569,368	42,450	7.5%	3.3%
熊本県	687,135	366,683	53.4%	691,987	366,475	53.0%	0.4%
大分県	483,067	70,050	14.5%	482,517	69,500	14.4%	0.1%
宮崎県	528,274	73,082	13.8%	542,579	61,082	11.3%	2.6%
鹿児島県	776,387	41,482	5.3%	771,680	41,232	5.3%	0.0%
沖縄県	710,133	239,542	33.7%	712,633	239,542	33.6%	0.1%
合計	69,306,032	15,288,820	22.1%	69,924,541	14,970,488	21.4%	0.7%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く。)及び用水供給事業が有している浄水施設の状況を集計したもの

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計ミス等の修正等による。

〈別紙3〉配水池の耐震化状況(平成25年度末)

都道府県別一覧表(配水池) ※1

都道府県名	H25年度			(参考)H24年度			耐震化率の増減※2 (H25-H24) ①-②
	全施設能力 (m ³ /日)	耐震化能力 (m ³ /日)	耐震化率 (%)	全施設能力 (m ³ /日)	耐震化能力 (m ³ /日)	耐震化率 (%)	
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(D)	(D/C)	
北海道	1,369,286	572,278	41.8%	1,383,010	540,167	39.1%	2.7%
青森県	428,447	148,512	34.7%	416,199	137,376	33.0%	1.7%
岩手県	353,337	97,986	27.7%	358,673	97,586	27.2%	0.5%
宮城県	956,848	292,860	30.6%	955,012	277,476	29.1%	1.6%
秋田県	246,845	102,392	41.5%	247,183	102,348	41.4%	0.1%
山形県	335,411	131,943	39.3%	334,482	128,425	38.4%	0.9%
福島県	586,001	165,160	28.2%	589,119	129,360	22.0%	6.2%
茨城県	688,465	275,550	40.0%	689,392	259,450	37.6%	2.4%
栃木県	630,550	200,169	31.7%	628,641	176,496	28.1%	3.7%
群馬県	684,112	241,469	35.3%	682,630	237,599	34.8%	0.5%
埼玉県	2,600,987	1,315,517	50.6%	2,538,251	1,179,387	46.5%	4.1%
千葉県	1,802,093	848,723	47.1%	1,787,125	820,930	45.9%	1.2%
東京都	3,314,199	2,169,761	65.5%	3,315,490	2,079,061	62.7%	2.8%
神奈川県	2,977,074	1,246,688	41.9%	2,971,067	1,204,088	40.5%	1.3%
新潟県	729,511	274,906	37.7%	752,051	243,171	32.3%	5.3%
富山県	312,669	137,176	43.9%	311,941	118,176	37.9%	6.0%
石川県	401,493	179,183	44.6%	397,336	150,787	37.9%	6.7%
福井県	264,625	97,694	36.9%	255,373	82,994	32.5%	4.4%
山梨県	222,465	108,646	48.8%	221,930	96,132	43.3%	5.5%
長野県	817,039	220,437	27.0%	816,440	217,165	26.6%	0.4%
岐阜県	580,541	318,798	54.9%	537,055	282,129	52.5%	2.4%
静岡県	1,209,044	716,608	59.3%	1,201,469	676,516	56.3%	3.0%
愛知県	2,193,695	1,826,503	83.3%	2,175,895	1,760,978	80.9%	2.3%
三重県	754,816	406,097	53.8%	761,340	391,484	51.4%	2.4%
滋賀県	427,042	208,539	48.8%	418,257	193,039	46.2%	2.7%
京都府	750,881	269,180	35.8%	751,410	257,216	34.2%	1.6%
大阪府	3,275,260	1,111,742	33.9%	3,277,392	1,051,843	32.1%	1.8%
兵庫県	1,927,089	1,064,840	55.3%	1,911,134	1,032,729	54.0%	1.2%
奈良県	669,772	400,269	59.8%	659,242	378,240	57.4%	2.4%
和歌山県	337,271	130,309	38.6%	334,185	124,687	37.3%	1.3%
鳥取県	171,745	64,449	37.5%	173,052	64,756	37.4%	0.1%
島根県	173,958	70,654	40.6%	173,945	70,654	40.6%	0.0%
岡山県	711,298	374,699	52.7%	706,809	370,631	52.4%	0.2%
広島県	988,276	482,268	48.8%	989,619	345,957	35.0%	13.8%
山口県	468,464	127,959	27.3%	464,191	127,705	27.5%	-0.2%
徳島県	224,422	64,299	28.7%	224,511	63,699	28.4%	0.3%
香川県	427,072	169,280	39.6%	425,388	157,830	37.1%	2.5%
愛媛県	399,456	182,969	45.8%	393,411	171,017	43.5%	2.3%
高知県	194,625	66,850	34.3%	191,688	63,350	33.0%	1.3%
福岡県	1,404,697	651,221	46.4%	1,403,072	581,491	41.4%	4.9%
佐賀県	256,139	122,063	47.7%	255,530	116,200	45.5%	2.2%
長崎県	398,928	100,893	25.3%	401,129	111,833	27.9%	-2.6%
熊本県	414,864	233,668	56.3%	408,302	225,482	55.2%	1.1%
大分県	339,381	171,310	50.5%	340,113	171,310	50.4%	0.1%
宮崎県	399,672	173,765	43.5%	325,793	102,993	31.6%	11.9%
鹿児島県	582,323	66,516	11.4%	559,920	65,116	11.6%	-0.2%
沖縄県	642,724	458,340	71.3%	640,545	436,640	68.2%	3.1%
合 計	40,044,912	18,861,138	47.1%	39,755,742	17,673,699	44.5%	2.6%

- ※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く。)及び用水供給事業が有している配水池の状況を集計したもの。
 ※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計ミス of 修正等による。